

<3ヵ月決算型・為替ヘッジあり>

第24期末 (2024年1月22日)	
基準価額	8,571円
純資産総額	11百万円
第23期～第24期 (2023年7月21日～2024年1月22日)	
騰落率	△0.0%
分配金合計	60円

<3ヵ月決算型・為替ヘッジなし>

第24期末 (2024年1月22日)	
基準価額	13,244円
純資産総額	228万円
第23期～第24期 (2023年7月21日～2024年1月22日)	
騰落率	9.2%
分配金合計	90円

(注) 騰落率は分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先

コールセンター **0120-762-506**

(9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く)

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

お客様の口座内容に関するご照会は、お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。



NISSAI
ASSET MANAGEMENT

ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

ニッセイ／TCW 債券戦略ファンド

(3ヵ月決算型・為替ヘッジあり)
(3ヵ月決算型・為替ヘッジなし)

【愛称】 ボンドセレクト

追加型投信／内外／債券

交付運用報告書

作成対象期間:2023年7月21日～2024年1月22日

第23期(決算日 2023年10月20日)

第24期(決算日 2024年1月22日)

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「ニッセイ／TCW債券戦略ファンド(3ヵ月決算型・為替ヘッジあり)／(3ヵ月決算型・為替ヘッジなし)」は、このたび第24期の決算を行いました。

各ファンドは、「TCWファンズーTCWアンコンストレインドボンドファンド(円ヘッジクラス)／(円クラス)」への投資を通じて、各国(新興国を含む)の債券等を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

各ファンドは、投資信託約款において、運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、下記の手順で運用報告書(全体版)をダウンロードすることができます。また、運用報告書(全体版)は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

【ダウンロード方法】上記ホームページ→ファンド検索→ファンド名入力→ファンド詳細ページ→運用レポート→運用報告書(全体版)

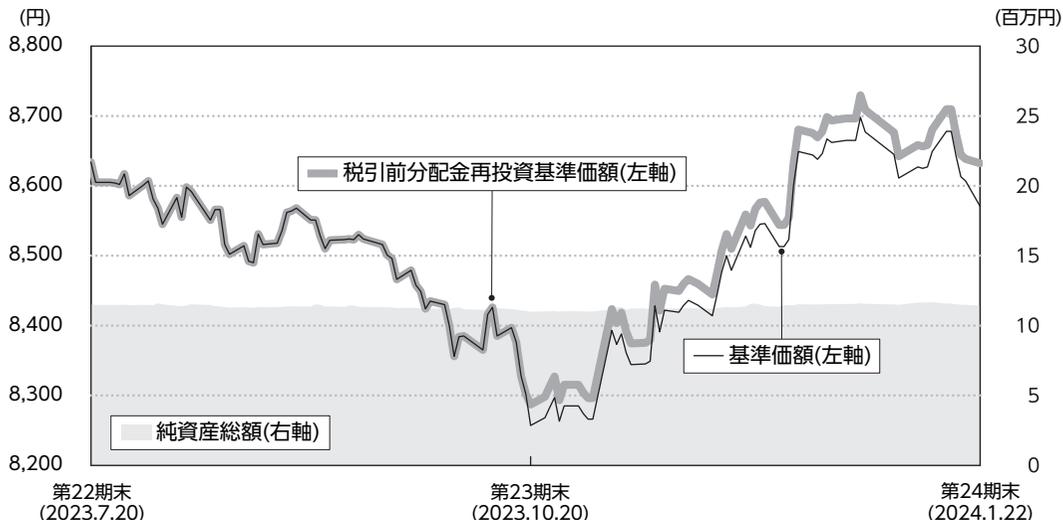
UD FONT

ユニバーサルデザイン(UD)の考えに基づいた見やすさデザインの文字を採用しています。

運用経過

2023年7月21日～2024年1月22日

基準価額等の推移



第23期首	8,634円	既払分配金	60円
第24期末	8,571円	騰落率 (分配金再投資ベース)	△0.0%

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前作成期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドはベンチマークを設けていません。

■基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・11月上旬から12月下旬にかけて、米連邦準備制度理事会（F R B）が発表した政策金利見通しにおいて、金融引き締めを終了と2024年の利下げ開始が示唆され、早期利下げ観測が高まったことなどをを受けて米長期金利が低下（債券価格上昇）基調で推移したこと

<下落要因>

- ・当作成期初から10月中旬にかけて、堅調な米経済指標を受けて利上げが長期化するとの見方が強まったことや、大手格付会社による米国国債の格下げなどを受けて米長期金利が上昇基調で推移したこと

1万口当たりの費用明細

項目	第23期～第24期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	44円	0.514%	$\text{信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率} \times \frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ <p>期中の平均基準価額は8,500円です。</p>
(投信会社)	(14)	(0.168)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(29)	(0.335)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(1)	(0.011)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
その他費用	0	0.005	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.005)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
(その他)	(0)	(0.000)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・ 借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	44	0.519	

(注1) 作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

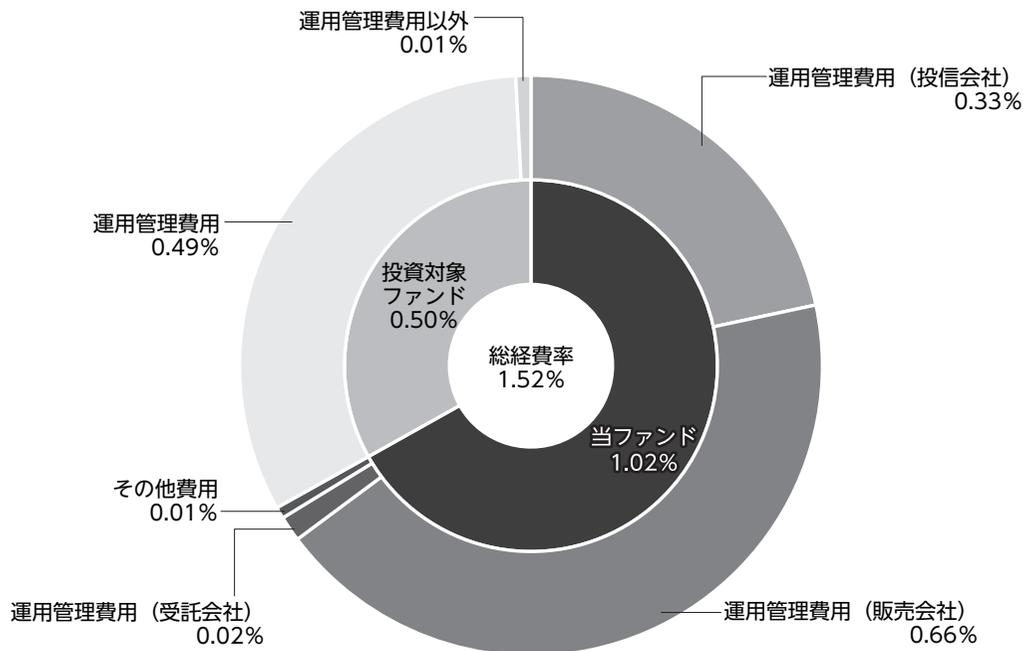
(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

(注4) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている外国投資信託証券が支払った費用を含みません（マザーファンドを除く）。

（参考情報）

■ 総経費率

作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.52%**です。



総経費率 (①+②+③)	1.52%
①当ファンドの費用の比率	1.02%
②投資対象ファンドの運用管理費用の比率	0.49%
③投資対象ファンドの運用管理費用以外の比率	0.01%

(注1) ①の費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

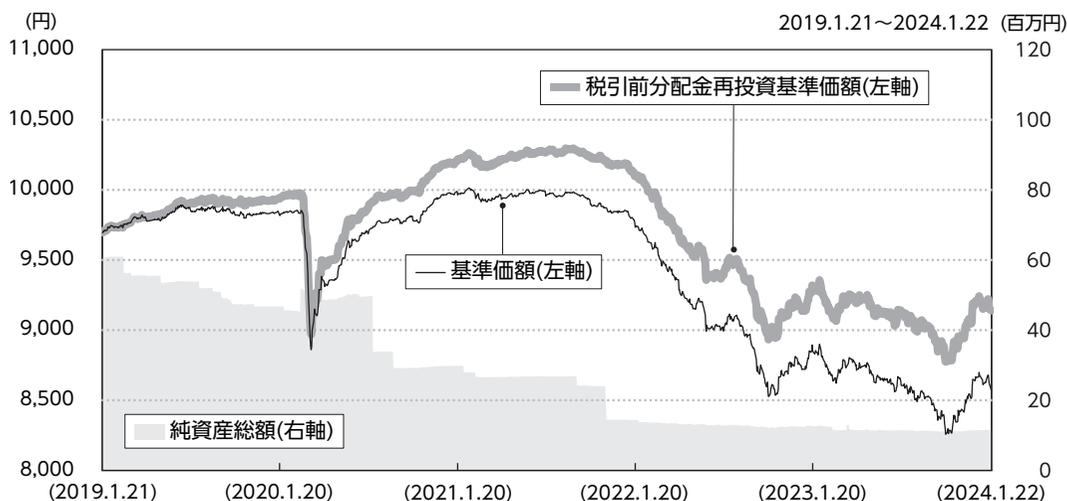
(注4) 投資対象ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）です。

(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資対象ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



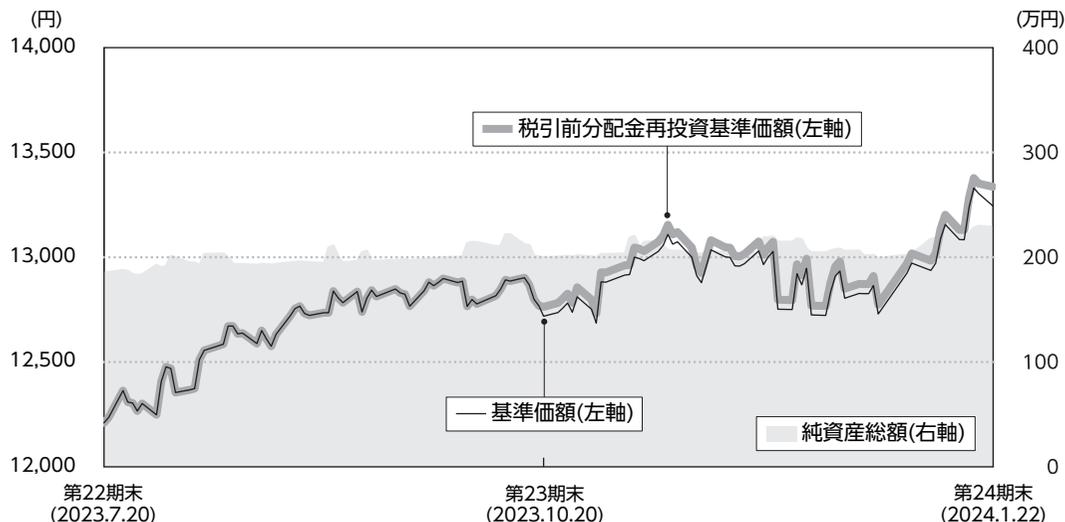
(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、2019年1月21日の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

決算日	2019年 1月21日	2020年 1月20日	2021年 1月20日	2022年 1月20日	2023年 1月20日	2024年 1月22日
基準価額（分配落）	(円) 9,695	9,818	9,963	9,733	8,850	8,571
期間分配金合計（税引前）	(円) -	120	120	120	120	120
税引前分配金再投資基準価額の騰落率	(%) -	2.5	2.7	△1.1	△7.8	△1.8
純資産総額	(百万円) 60	46	29	14	12	11

(注) 当ファンドはコンセプトに適った指数が存在しないことから、ベンチマークなどを設けていません。

基準価額等の推移



第23期首	12,209円	既払分配金	90円
第24期末	13,244円	騰落率 (分配金再投資ベース)	9.2%

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前作成期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドはベンチマークを設けていません。

■ 基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・当作成期初から11月中旬にかけて、米国で景気の底堅さを示す指標が多く発表される中、FRBによる金融引き締め長期化観測が強まったことなどから米ドル高円安基調で推移したこと
- ・当作成期末に堅調な米雇用統計を受けて、FRBの早期利下げ期待が後退したことなどを背景に米ドル高円安となったこと

<下落要因>

- ・12月に、米連邦公開市場委員会(FOMC)を経て米国の早期利下げが意識されたことや植田日銀総裁の発言を受け、日銀の金融政策が修正されるとの見方が強まったことから米ドル高円安となったこと

1万口当たりの費用明細

項目	第23期～第24期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	66円	0.514%	$\text{信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率} \times \frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は12,809円です。
(投信会社)	(21)	(0.168)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(43)	(0.335)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(1)	(0.011)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
その他費用	0	0.000	$\text{その他費用} = \text{期中のその他費用} / \text{期中の平均受益権口数}$
(その他)	(0)	(0.000)	・ 信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・ 借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	66	0.514	

(注1) 作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

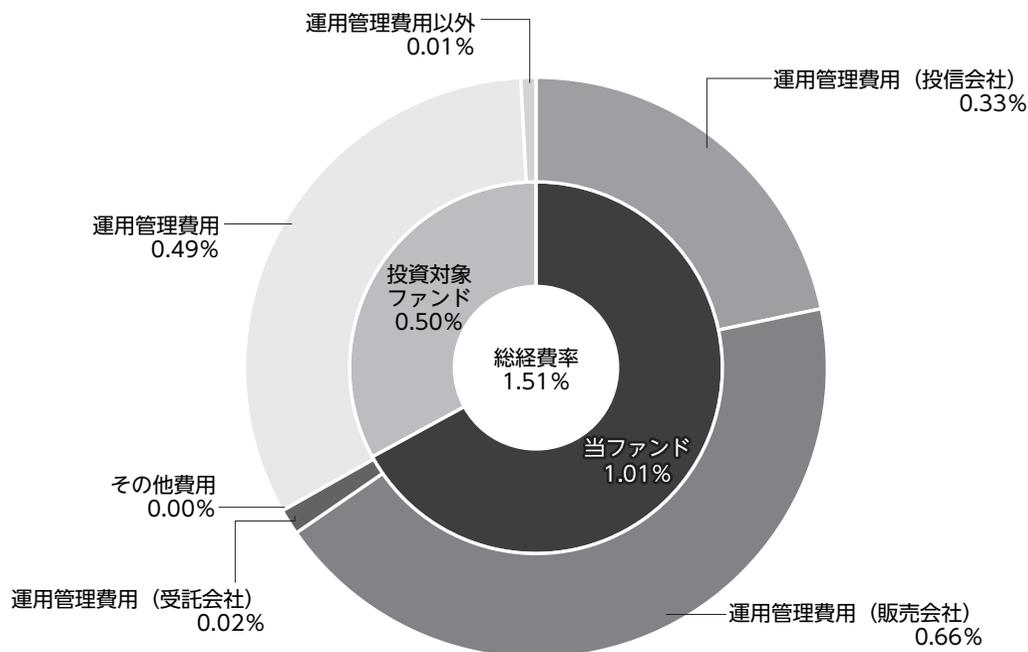
(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

(注4) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている外国投資信託証券が支払った費用を含みません（マザーファンドを除く）。

（参考情報）

■ 総経費率

作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.51%**です。



総経費率 (①+②+③)	1.51%
①当ファンドの費用の比率	1.01%
②投資対象ファンドの運用管理費用の比率	0.49%
③投資対象ファンドの運用管理費用以外の比率	0.01%

(注1) ①の費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

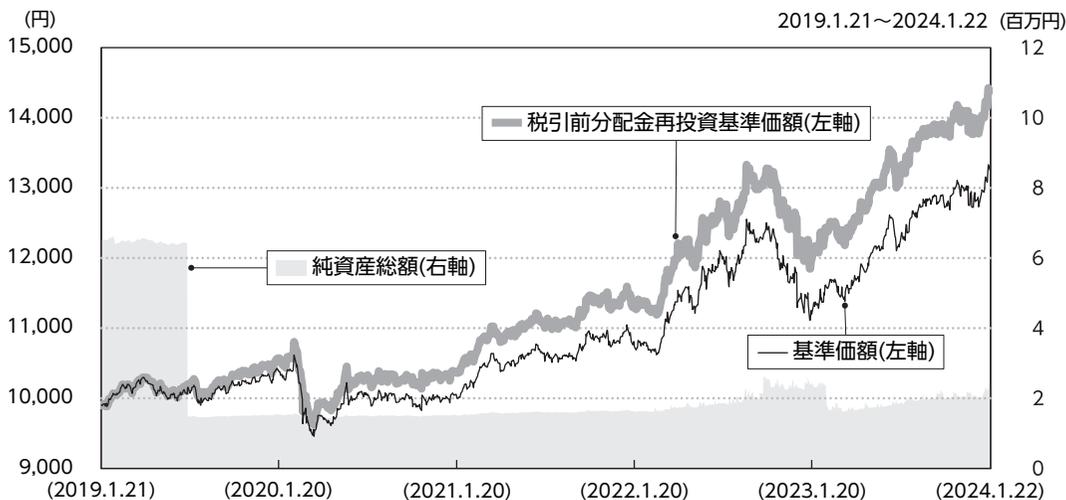
(注4) 投資対象ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）です。

(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資対象ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、2019年1月21日の基準価額にあわせて再指数化しています。

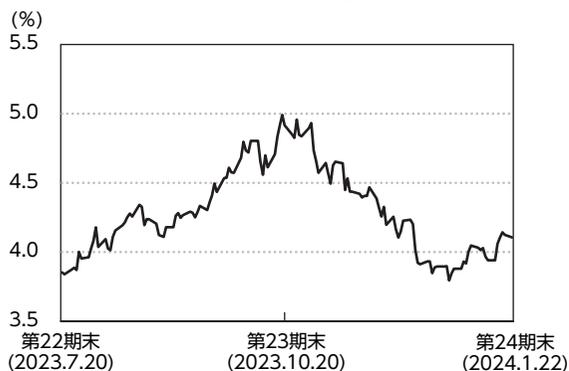
(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

決算日	2019年 1月21日	2020年 1月20日	2021年 1月20日	2022年 1月20日	2023年 1月20日	2024年 1月22日
基準価額（分配前）	(円) 9,902	10,385	10,018	10,744	11,200	13,244
期間分配金合計（税引前）	(円) -	180	180	180	180	180
税引前分配金再投資基準価額の騰落率	(%) -	6.7	△1.8	9.1	5.8	20.0
純資産総額	(百万円) 6	1	1	1	2	2

(注) 当ファンドはコンセプトに適った指数が存在しないことから、ベンチマークなどを設けていません。

■ 米国債券市況

【米国10年国債金利の推移】



(注) ブルームバーグのデータを使用しています。

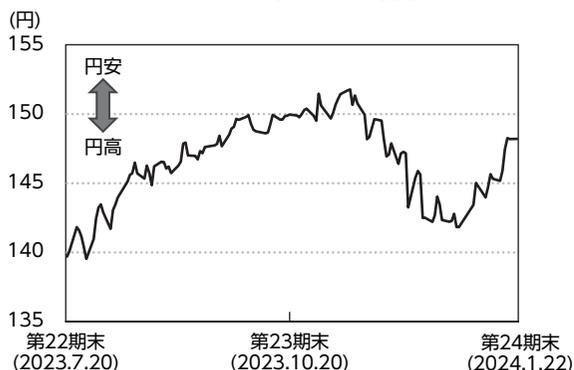
米国10年国債金利は、当作成期初から10月中旬にかけて、堅調な米経済指標を受けて利上げが長期化するとの見方が強まったことや大手格付会社による米国国債の格下げなどを受けて上昇しました。11月上旬から12月下旬にかけてはFRBが発表した政策金利見通しにおいて、金融引き締め終了と2024年の利下げ開始が示唆され、早期利下げ観測が高まったことなどから低下しました。

投資適格社債については、当作成期初より10月下旬にかけて信用スプレッド（国債に対する上乗せ金利）がおおむね横ばいで推移しましたが、11月上旬から当作成期末にかけてはFRBによる金融引き締め終了と利下げ開始への期待感から縮小しました。

証券化セクターについては、商業用モーゲージ証券（CMBS）、資産担保証券（ABS）において、当作成期初より10月下旬にかけて信用スプレッドが拡大基調で推移しましたが、当作成期末にかけてはFRBによる金融引き締め終了および利下げ観測の高まり等から縮小しました。

■ 為替市況

【米ドル／円レートの推移】



(注) 対顧客電信売買相場仲値のデータを使用しています。

為替市場は当作成期を通じて見ると米ドル高円安となりました。

当作成期初から11月中旬にかけては、米国で景気の底堅さを示す指標が多く発表される中、FRBによる金融引き締めの長期化観測が強まったことから、米ドルは対円で堅調に推移しました。その後、12月末にかけては、FOMCを経て米国の早期利下げが意識されたことや植田日銀総裁の発言を受け、金融政策が修正されるとの見方が強まったことから米ドル安円高となりました。当作成期末にかけては、堅調な米雇用統計を背景にFRBの早期利下げ期待が後退したことなどから米ドルは対円で上昇しました。

ポートフォリオ

■ 3ヵ月決算型・為替ヘッジあり

「TCWファンズーTCWアンコンストレインドボンドファンド(円ヘッジクラス)」への投資を通じて、各国(新興国を含む)の債券等を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。

■ 3ヵ月決算型・為替ヘッジなし

「TCWファンズーTCWアンコンストレインドボンドファンド(円クラス)」への投資を通じて、各国(新興国を含む)の債券等を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。

■ TCWファンズーTCWアンコンストレインドボンドファンド(円ヘッジクラス) / (円クラス)

* TCWインベストメント・マネジメント・カンパニーの資料(現地における当作成期末の前営業日基準)に基づき、ニッセイアセットマネジメントが作成しています。

世界各国の債券等を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。なお(円ヘッジクラス)については原則として為替ヘッジを行い、対円での為替変動リスクの低減を図りました。

<債券種類別組入状況>

当作成期末では組入比率の高い順に、モーゲージ証券(60.1%)、投資適格社債(19.9%)、資産担保証券(11.9%)としています。

<国・地域別組入状況>

当作成期末では組入比率の高い順にアメリカ(86.6%)、イギリス(3.8%)、アイルランド(2.5%)としています。

<格付別組入状況>

当作成期末の組入債券の平均格付はB B B格です。

(注1) 比率はすべて対組入債券評価額比です。

(注2) 国・地域はTCWインベストメント・マネジメント・カンパニーの分類によるものです。

(注3) 格付はムーディーズ社、S & P社、フィッチレーティングス社のうち、上位の格付を採用しています。なお、いずれの格付会社からも格付が付与されていない場合は、TCWインベストメント・マネジメント・カンパニーによる社内格付を採用しています。平均格付とは、投資対象ファンドが組み入れている債券にかかる格付を加重平均したものであり、各ファンドにかかる格付ではありません。

■ ニッセイマネーマーケットマザーファンド

円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざしました。

ベンチマークとの差異

■ 3ヵ月決算型・為替ヘッジあり

当ファンドは、外国投資信託証券への投資を通じて、各国（新興国を含む）の債券等を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。このため、コンセプトに適った指数が存在しないことから、ベンチマークなどを設けていません。

■ 3ヵ月決算型・為替ヘッジなし

当ファンドは、外国投資信託証券への投資を通じて、各国（新興国を含む）の債券等を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。このため、コンセプトに適った指数が存在しないことから、ベンチマークなどを設けていません。

分配金

■ 3ヵ月決算型・為替ヘッジあり

当作成期の分配金は、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を考慮の上、下表の通りとさせていただきます。

なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	第23期	第24期
	2023年7月21日～2023年10月20日	2023年10月21日～2024年1月22日
当期分配金（税引前）	30円	30円
対基準価額比率	0.36%	0.35%
当期の収益	30円	30円
当期の収益以外	－	－
翌期繰越分配対象額	608円	651円

■ 3ヵ月決算型・為替ヘッジなし

当作成期の分配金は、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を考慮の上、下表の通りとさせていただきます。

なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	第23期	第24期
	2023年7月21日～2023年10月20日	2023年10月21日～2024年1月22日
当期分配金（税引前）	45円	45円
対基準価額比率	0.35%	0.34%
当期の収益	45円	45円
当期の収益以外	－	－
翌期繰越分配対象額	3,146円	3,600円

(注1) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■ 3ヵ月決算型・為替ヘッジあり

「TCWファンズーTCWアンコンストレインドボンドファンド（円ヘッジクラス）」への投資を通じて、各国（新興国を含む）の債券等を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。

■ 3ヵ月決算型・為替ヘッジなし

「TCWファンズーTCWアンコンストレインドボンドファンド（円クラス）」への投資を通じて、各国（新興国を含む）の債券等を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。

■ TCWファンズーTCWアンコンストレインドボンドファンド（円ヘッジクラス）／（円クラス）

今後の方針については、マーケットの変動に応じて注意深くポートフォリオのデュレーション等を調整していきます。社債については、引き続き財務基盤が良好な質の高い銘柄や、通信などの景気動向に左右されにくいセクターに投資を行います。証券化セクターについては、リターンが魅力的であるため引き続き多めに保有します。また、非政府系MBSについては、割安でファンダメンタルズ（基礎的条件）が強固で安定している銘柄を保有していきます。今後も市場動向等を注視しつつポジションを調整し、魅力的な銘柄を厳選して投資します。なお（円ヘッジクラス）については原則として為替ヘッジを行い、対円での為替変動リスクの低減を図ります。

（注）デュレーションとは、債券投資におけるリスク度合いを表す主要な指標の一つで、金利変動に対する債券価格の反応の大きさ（リスクの大きさ）を表します。デュレーションが長いほど、金利変動に対する債券価格の反応は大きくなります。

■ ニッセイマネーマーケットマザーファンド

円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざします。

ファンドデータ

ニッセイ／TCW債券戦略ファンド（3ヵ月決算型・為替ヘッジあり）の組入資産の内容

■組入ファンド

	第24期末 2024年1月22日
TCWファンズーTCWアンコンストレインドボンドファンド（円ヘッジクラス）	98.4%
ニッセイマネーマーケットマザーファンド	0.1

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

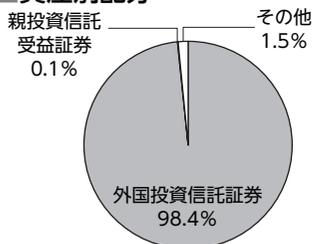
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

■純資産等

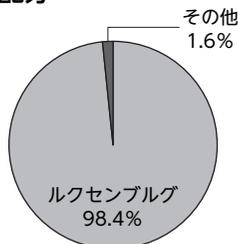
項目	第23期末 2023年10月20日	第24期末 2024年1月22日
純資産総額	10,894,950円	11,339,379円
受益権総口数	13,195,533口	13,229,901口
1万口当たり基準価額	8,257円	8,571円

(注) 当作成期間（第23期～第24期）中における追加設定元本額は1,908,805円、同解約元本額は1,906,769円です。

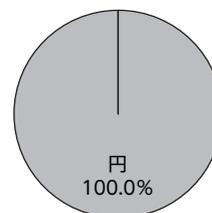
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2024年1月22日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

ニッセイ／TCW債券戦略ファンド（3ヵ月決算型・為替ヘッジなし）の組入資産の内容

■組入ファンド

	第24期末 2024年1月22日
TCWファンズーTCWアンコンストレインドボンドファンド（円クラス）	97.2%
ニッセイマネーマーケットマザーファンド	0.4

（注1）組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

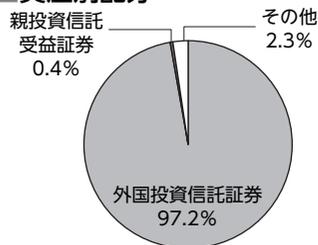
（注2）組入全ファンドを記載しています。

■純資産等

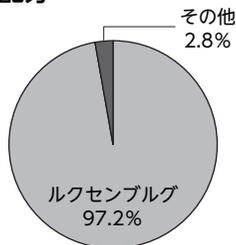
項目	第23期末 2023年10月20日	第24期末 2024年1月22日
純資産総額	1,997,647円	2,287,556円
受益権総口数	1,570,777口	1,727,268口
1万口当たり基準価額	12,718円	13,244円

（注）当作成期間（第23期～第24期）中における追加設定元本額は1,399,221円、同解約元本額は1,187,493円です。

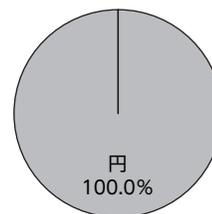
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分

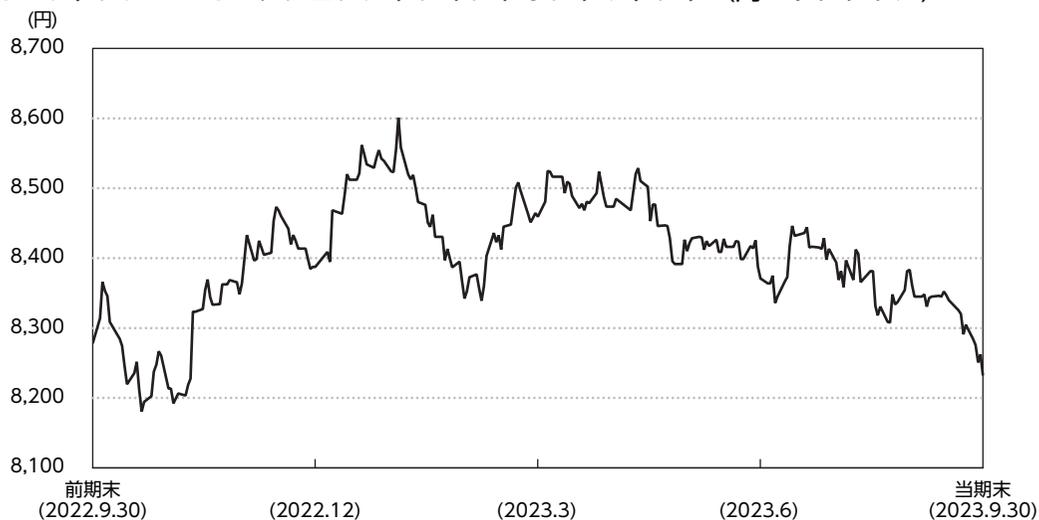


（注）資産別・国別・通貨別配分は、2024年1月22日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

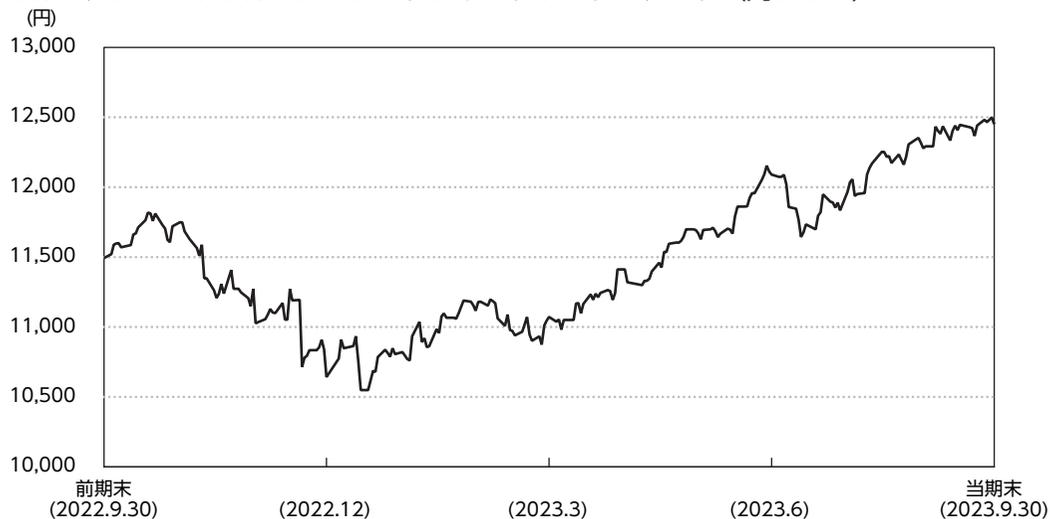
TCWファンズーTCWアンコンストレインドボンドファンド (円ヘッジクラス) / (円クラス) の概要

■ 税引前分配金再投資基準価額の推移

<TCWファンズーTCWアンコンストレインドボンドファンド (円ヘッジクラス) >



<TCWファンズーTCWアンコンストレインドボンドファンド (円クラス) >

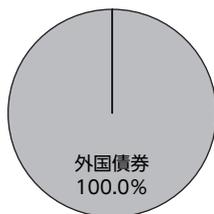


(注) 税引前分配金再投資基準価額の推移は、外国投資信託証券の直近の決算期のものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

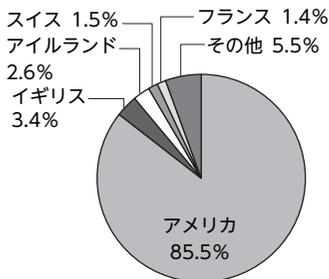
■上位銘柄

銘柄名	通貨	比率
US TREASURY N/B	米ドル	3.7%
UMBS 30 YR 5.0 TBA OCT 23	米ドル	2.8
UMBS 30 YR 2.5 TBA OCT 23	米ドル	2.4
UMBS 30 YR 2.0 TBA OCT 23	米ドル	1.2
UMBS 30 YR 5.5 TBA OCT 23	米ドル	1.1
UMBS 30 YR 4.5 TBA OCT 23	米ドル	1.0
UMBS 30 YR 5.5 TBA OCT 23	米ドル	1.0
UMBS 30 YR 5.0 TBA OCT 23	米ドル	0.9
UMBS 30 YR 5.5 TBA OCT 23	米ドル	0.9
US TREASURY N/B	米ドル	0.9
組入銘柄数	733	

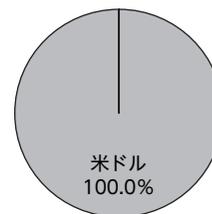
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



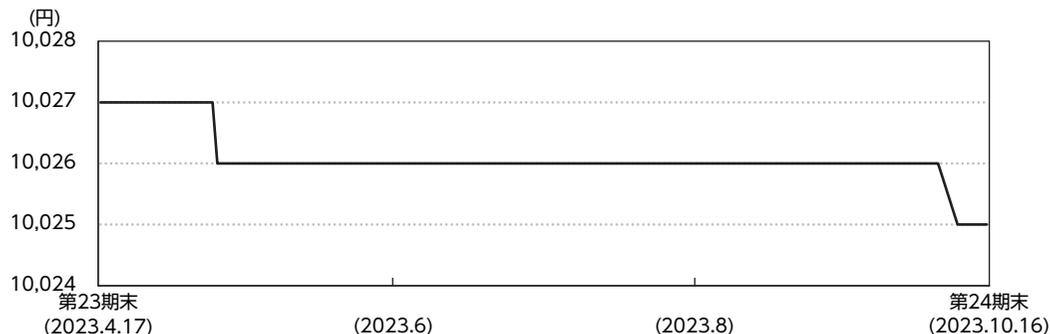
(注1) 上位銘柄・資産別・国別・通貨別配分は、外国投資信託証券決算日（2023年9月30日現在）のものであり、比率については上位銘柄・資産別配分・通貨別配分は、外国投資信託証券の純資産総額に対する評価額の割合、国別配分は、組入債券に対する評価額の割合です。なお、資産別・国別・通貨別配分はTCWインベストメント・マネジメント・カンパニーの分類によるものです。

(注2) 1万口当たりの費用明細は、入手が困難であるため記載していません。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）の投資有価証券明細表をご参照ください。

ニッセイマネーマーケットマザーファンドの概要

■ 基準価額の推移



■ 上位銘柄

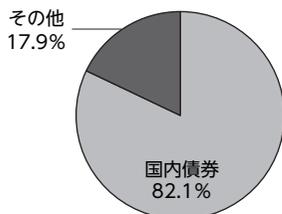
銘柄名	通貨	比率
第132回 共同発行市場公募地方債	円	21.6%
平成26年度第4回 京都府公募公債	円	13.9
第202回 政保日本高速道路保有・債務返済機構債券	円	13.9
平成25年度第11回 埼玉県公募公債	円	12.0
第727回 東京都公募公債	円	11.0
令和元年度第1回 長崎県公募公債	円	7.8
第1121回 国庫短期証券	円	1.9
組入銘柄数		7

■ 1万口当たりの費用明細

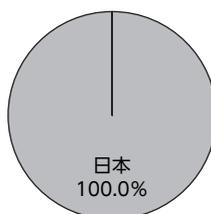
2023.4.18~2023.10.16

項目	金額
その他費用 (その他)	0円 (0)
合計	0

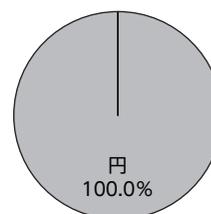
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分

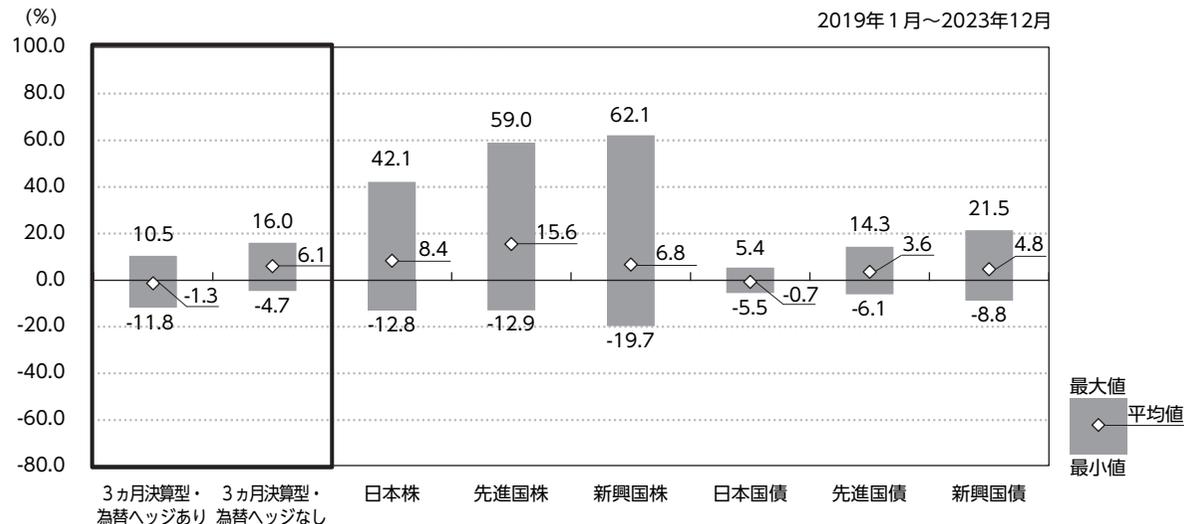


(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日(2023年10月16日現在)のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)の組入有価証券明細表をご参照ください。

■ 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(注1) 上記は、各ファンドの騰落率（税引前分配金再投資基準価額騰落率）と代表的な資産クラスの騰落率を比較したものであり、各資産クラスは各ファンドの投資対象を表しているものではありません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、各ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものであり、決算日に対応した数値とは異なります。

<代表的な資産クラスにおける各資産クラスの指数>

- 日本株・・・TOPIX（東証株価指数）（配当込み）
- 先進国株・・・MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）
- 新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
- 日本国債・・・NOMURA-BPI 国債
- 先進国債・・・FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
- 新興国債・・・JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円ベース）

- ・すべての資産クラスが各ファンドの投資対象とは限りません。
- ・海外の指数は、「為替ヘッジなし（対円）」の指数を採用しています。

*各資産クラスの指数につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

指数に関して

■ 代表的な資産クラスにおける各資産クラスの指数について

- ・ T O P I X（東証株価指数）の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。
- ・ M S C I コクサイ・インデックスは、MSCI Inc. が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利は MSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- ・ M S C I エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc. が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利は MSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- ・ N O M U R A - B P I 国債とは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している指数で、その知的財産は同社に帰属します。なお、同社は、各ファンドの運用成果等に関し、一切責任を負いません。
- ・ F T S E 世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLC により運営されている債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。
- ・ J P モルガン G B I - E M グローバル・ディバーシファイドは、J P モルガン社が算出する債券インデックスであり、その著作権および知的所有権は同社に帰属します。

各ファンドの概要

		3ヵ月決算型・為替ヘッジあり	3ヵ月決算型・為替ヘッジなし
商 品 分 類	追加型投信／内外／債券		
信 託 期 間	2018年1月31日～2028年1月20日		
運 用 方 針	外国投資信託証券への投資を通じて、各国(新興国を含む)の債券等を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。		
	実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、対円での為替変動リスクの低減を図ります。	実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。	
主要運用対象	ニッセイ／TCW債券戦略ファンド	「TCWファンズーTCWアンコンストレインドボンドファンド(円ヘッジクラス)」および「ニッセイマネーマーケットマザーファンド」	「TCWファンズーTCWアンコンストレインドボンドファンド(円クラス)」および「ニッセイマネーマーケットマザーファンド」
	TCWファンズーTCWアンコンストレインドボンドファンド(円ヘッジクラス)／(円クラス)	各国(新興国を含む)の債券等	
	ニッセイマネーマーケットマザーファンド	円建ての短期公社債および短期金融商品	
運 用 方 法	<p>以下の様な投資制限のもと運用を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 ・外貨建資産への直接投資は行いません。 ・株式への直接投資は行いません。 		
分 配 方 針	毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。		